

統計学

第 112 号

研究論文

- 乳幼児を持つ夫妻の「拡大育児時間」の推計…………… 水野谷武志 (1)
日本経済の金融化に関する検討 — 産業資本の性格の変化に注目して — …… 田添 篤史 (15)

書評

- Jun-ichi OKABE and Aparajita BAKSHI, *A New Statistical Domain in India : An Enquiry into Village Panchayat Databases*, Tulika Books, New Delhi, 2016
…………… 金子 治平 (30)
- И.И. Елисеева и А.Л. Дмитриев, *Очерки по истории государственной статистики России*, Издательство Росток, Санкт-Петербург, 2016
…………… 山口 秋義 (37)
- 野崎 明 編著『格差社会論』(同文館出版, 東京, 2016年) …………… 福島 利夫 (43)

『統計学』創刊60周年記念特集論文

- 『統計学』創刊60周年記念特集にあたって…………… 水野谷武志 (47)
- 特集A：標本設計情報とマイクロデータ解析の実際**
- 人口センサスの変容 — フランスのローリング・センサス — …………… 西村 善博 (49)
- 特集B：政府統計マイクロデータの作成・提供における方法的展望**
- 諸外国の公的統計における欠測値の対処法
— 集計値ベースと公開型マイクロデータの代入法 — …………… 高橋 将宜 (65)

本会記事

- 支部だより…………… (84)
- 『統計学』投稿規程・創刊60周年記念特集掲載号関連諸規程…………… (89)

2017年3月

経済統計学会

創刊のこ と ば

社会科学の研究と社会的実践における統計の役割が大きくなるにしたがって、統計にかんする問題は一段と複雑になってきた。ところが統計学の現状は、その解決にかならずしも十分であるとはいえない。われわれは統計理論を社会科学の基礎のうえにおくことによって、この課題にこたえることができると考える。このためには、われわれの研究に社会諸科学の成果をとりいれ、さらに統計の実際と密接に結びつけることが必要であろう。

このような考えから、われわれは、一昨年来経済統計研究会をつくり、共同研究を進めてきた。そしてこれを一層発展させるために本誌を発刊する。

本誌は、会員の研究成果とともに、研究に必要な内外統計関係の資料を収めるが同時に会員の討論と研究の場である。われわれは、統計関係者および広く社会科学研究者の理解と協力をえて、本誌をさらによりよいものとするを望むものである。

1955年4月

経 済 統 計 研 究 会

経 済 統 計 学 会 会 則

第1条 本会は経済統計学会（JSES：Japan Society of Economic Statistics）という。

第2条 本会の目的は次のとおりである。

1. 社会科学に基礎をおいた統計理論の研究
2. 統計の批判的研究
3. すべての国々の統計学界との交流
4. 共同研究体制の確立

第3条 本会は第2条に掲げる目的を達成するために次の事業を行う。

1. 研究会の開催
2. 機関誌『統計学』の発刊
3. 講習会の開催、講師の派遣、パンフレットの発行等、統計知識の普及に関する事業
4. 学会賞の授与
5. その他本会の目的を達成するために必要な事業

第4条 本会は第2条に掲げる目的に賛成した以下の会員をもって構成する。

- (1) 正会員
- (2) 院生会員
- (3) 団体会員
- 2 入会に際しては正会員2名の紹介を必要とし、理事会の承認を得なければならない。
- 3 会員は別に定める会費を納入しなければならない。

第5条 本会の会員は機関誌『統計学』等の配布を受け、本会が開催する研究大会等の学術会合に参加することができる。

- 2 前項にかかわらず、別に定める会員資格停止者については、それを適応しない。

第6条 本会に、理事若干名をおく。

- 2 理事から組織される理事会は、本会の運営にかかわる事項を審議・決定する。
- 3 全国会計を担当する全国会計担当理事1名をおく。
- 4 渉外を担当する渉外担当理事1名をおく。

第7条 本会に、本会を代表する会長1名をおく。

- 2 本会に、常任理事若干名をおく。
- 3 本会に、常任理事を代表する常任理事長を1名おく。
- 4 本会に、全国会計監査1名をおく。

第8条 本会に次の委員会をおく。各委員会に関する規程は別に定める。

1. 編集委員会
2. 全国プログラム委員会
3. 学会賞選考委員会
4. ホームページ管理運営委員会
5. 選挙管理委員会

第9条 本会は毎年研究大会および会員総会を開く。

第10条 本会の運営にかかわる重要事項の決定は、会員総会の承認を得なければならない。

第11条 本会の会計年度の起算日は、毎年4月1日とする。

- 2 機関誌の発行等に関する全国会計については、理事会が、全国会計監査の監査を受けて会員総会に報告し、その承認を受ける。

第12条 本会会則の改正、変更および財産の処分は、理事会の審議を経て会員総会の承認を受ける。

付 則 1. 本会は、北海道、東北・関東、関西、九州に支部をおく。

2. 本会に研究部会を設置することができる。
3. 本会の事務所を東京都文京区音羽1-6-9（懶音羽リスマチックにおく。

1953年10月9日（2016年9月12日一部改正[最新]）

野崎 明 編著 『格差社会論』

（同文館出版，東京，2016年）

福島利夫*

はじめに

本書は、東北学院大学経済学部にて7年前に新設された、「共生社会経済学科」の3年生向け授業「格差社会論」の教科書として企画されたものである。このユニークで魅力的な学科名称については、「世代，性別，ハンディキャップ，民族，文化など，さまざまな違いを持つ人々が『共生』するための社会のあり方を考え，その社会を実現し動かすための『経済』について学びます」（大学ホームページ）と説明されている。キリスト教神学を母体としている大学ならではの学科設置構想なのかもしれない。本書は，当初，学生のための基本的な教材として作成された講義資料集（東北学院大学社会福祉研究所編『福祉社会論：人間の共生と格差を考える—多文化共生とは何か—』）が基に（第3章を除く）なっている。

1. 本書の概要と逐次的コメント

本書の構成を以下に掲げる。

第1部 日本編

第1章 日本の所得格差と格差測定の方法
（前田修也）

第2章 雇用格差と健康格差（熊沢由美）

第3章 世代間格差（佐藤康仁）

第4章 格差と貧困（阿部裕二）

第2部 アジア編

第5章 タイにおける経済的不平等と社会的排除（野崎 明）

第6章 中国における所得格差拡大に伴った貧富の格差問題（楊 世英）

第7章 インドの経済開発と帰依の経済学：その固定と流動をめぐって
（千葉 一）

第1章「日本の所得格差と格差測定の方法」では，まず「一億総中流」意識の推移を「戦後日本経済と格差」として，5つの時期区分によって取り上げる。その時々々の世相の動きが，主要耐久消費財の普及率やエンゲル係数，ジニ係数などの変化とともに生き生きと描かれている。しかし，その出発点での「一億総中流」意識を内閣府の「国民生活に関する世論調査」によっており，1965年に「中の中」が50%を超えたということであるが，この世論調査の設問が，「上」，「中の上」，「中の中」，「中の下」，「下」という中央部のみが肥大した区分であることにも注意が必要である。

次に，ジニ係数で測った日本の所得格差が大きいという主張（橘木俊昭『日本の経済格差』）をめぐって，それは人口高齢化と単身・2人世帯の増加による「見かけ上」の格差の拡大にすぎない（大竹文雄）とする論争が紹介される。その後，格差測定の方法として，所得分布統計の注意点，不平等尺度，等価可処

* 正会員，専修大学経済学部
〒195-0071 東京都町田市金井町2013-31
e-mail : tfukusim@isc.senshu-u.ac.jp

分所得について触れる。最後に、「新たな格差の出現」として、いくつかのキーワードを紹介する。しかし、これらのキーワードがあまりにも簡単な紹介であるために、誤解を招きかねないかと危惧する。たとえば、「ワーキングプア」で、その原因の1つとして挙げている、「生活保護基準が高すぎる」という記述である。

第2章「雇用格差と健康格差」では、まず雇用格差について、主に雇用形態と性別による格差を取り上げる。「非正規」の割合は37.4% (2014年) であるが、この割合については、女性では56.6%、男性では21.7%という性別の数値も明記が必要である。

次に、多くの「非正規」が200万円未満で働いているし、社会保険の加入についても、「非正規」は厚生年金52.0%でしかなく、老後の年金格差にも続く。さらに、男性の場合には、雇用形態が恋愛や結婚に影響する。20代・30代の合計で見ると、既婚は「正規」が27.5%に対し、「非正規」は4.7%である。

他方、労働時間を見ると、「正規」では週60時間以上の人が14% (2012年) もいるとの指摘があるが、できれば長時間労働のために過労死や過労自殺が起こっていることに注意を喚起してほしかった。

次に、社会経済的な要因に左右されるものとして、健康格差を取り上げる。社会経済的因子のうちで、まず所得との関係を見ている。

第3章「世代間格差」では、公的年金の給付と負担に関する現在の年金受給世代 (高齢世代) とこれから年金を受給することになる現在の若年世代、将来世代との間にある格差など「生涯」を通じた格差 (受益と負担の差) を取り上げる。世代間格差を測る世代会計の出発点の関係式は、(現在から将来にかけての政府の収入の現在価値) + (政府の純資産) = (現在から将来にかけての政府の支出の現在価値) である。ここで「政府の収入」は、「現在世代の負担」と「将来世代の負担」とに分かれ

る。また、「政府の支出」は年金や医療などのように「個人の受益」とみなすことができるように支出項目 (移転支出) と政府消費や政府投資のように「個人の受益」とみなさない支出項目 (非移転支出) とに分かれる。このうち、「個人の受益」は「現在世代の受益」と「将来世代の受益」とに分かれる。そして、「負担と受益の差」が「純負担」となる。そのうえで、現在世代 (そのうちの0歳世代) と将来世代の生涯純負担との差を世代間不均衡といい、世代間格差の大きさを表すものとする。しかし、記述が簡単であり、特に将来世代の純負担の推計方法が不明なままである。

さらに、世代間均衡の回復方法をめぐる利害の対立が取り上げられる。高齢社会では投票者に占める高齢者の比率が高くなり、政治家が高齢者向けの政策を優先する「シルバー民主主義」と呼ばれる現象があると紹介する。本章全体のトーンとして、「若者世代」対「高齢者世代」という自然年齢のみによる格差・対立を見出そうとしているが、それぞれの世代の貧困、つまり「若者の貧困」、「高齢者の貧困」の実態には無関心な様子がかがえる。財源問題としては、企業からの法人税収も有効である。また、個人についても、年齢という自然的区分だけでなく、所得階層という経済的区分の視点が重要である。

第4章「格差と貧困」では、格差社会に潜む貧困として、まず、貧困問題への3つの見方を挙げる。①「自己責任論」(個人的原因)、②「社会責任論」(社会的要因)、③福祉が依存心を生んで貧困から抜け出せない「貧困の罫」である。次に、貧困の定義として、絶対的貧困、相対的貧困、さらに相対的剥奪、社会的排除、ケイパビリティ (潜在能力) の欠如が挙げられる。そこから、現代社会における貧困・低所得者層の生活問題に入る。まず「貧困の4つの表現」(岩田正美) を取り上げる。貧困が慢性化・固定化すると、貧困のコアにある「お金がない」ということだけでは

なく、その周辺に4つの側面が付随していく。①「社会関係からの排除」、②権利行使ができない「パワーレス/ボイスレス」、③「恥・自己評価の低さ」、④社会の側からの「非難・軽蔑」である。次に、生活保護受給世帯はその多くが「高齢者世帯」であること、政策的対応の現状と課題としては、不正受給率0.46% (2014年度)と漏給者、捕捉率の低さ、子どもの貧困率16.3% (2012年)と「子どもの貧困対策推進法」施行 (2014年)、ホームレスについては、高齢化・長期化や再路上化の問題がある。「無縁社会」と呼ばれるように、血縁、地縁、社縁に包摂されない孤立した人々にとっては伴走型支援 (新たな第4の縁) の制度が求められている。最後に、生活保護に至る前の支援策として、「生活困窮者」を対象とした生活困窮者自立支援法が第2のセーフティネットとして実施 (2015年4月) となった。

第5章「タイにおける経済的不平等と社会的排除」では、最初に東アジアと東南アジア諸国・地域間所得格差 (階層間所得格差) を取り上げる。労働生産性は高くなっているが、労働分配率が低下しているのは、農村の余剰労働力が大量に存在しているからである。そして、教育格差とともに、都市部・沿岸部と内陸部との空間的格差 (地域間格差) がある。

次にタイの所得格差である。まず産業構造上の不均衡として、2000年の時点で農業の就業人口比が50%近くあるのに、付加価値の構成比は10%にも満たない。そして、中等教育以下の教育歴をもつ人たちが60%以上を占めており、就業者の多くはインフォーマルセクター (農業等) に従事している。それから、空間的格差として、経済活動がバンコクとその周辺 (首都圏) に高度に集中している。さらに、資産所有の不平等がある。2007年では、最上位10%の階層が55%の資産を所有している。

最後に、タイの貧困として「子どもの身体的・精神的・社会的発達を妨げ教育の機会を

奪う労働」である「児童労働」を取り上げる。「児童労働」は労働市場の最底辺を形成している。最近の傾向としては、出身地がタイ国内から周辺の近隣諸国に広がっている。

第6章「中国における所得格差拡大に伴った貧富の格差問題」では、まず中国経済全体の高成長にもかかわらず、「雇用なき成長」時代に入っている。1978年の改革・開放政策以前の中国は、一種の表層的な平等社会であった。そして、改革・開放後は経済成長とともに、貧富の格差が進行している。それは、「成長する中国」とともに、「不平等な中国」という印象をもたらした。中国の所得格差問題は深刻であり、社会は二極化している。中国は依然、発展途上国における過剰都市化問題で悩んでいる。未熟練労働市場がほとんどで、根本的には基礎教育が普及していないことが原因である。

第7章「インドの経済開発と帰依の経済学：その固定と流動をめぐる」では、まず経済開発の方法が、早急な重工業の確立を重視した大規模な公共投資による輸入代替的重工業化の推進であった。インドの農村部には総人口の約70%、貧困層の約80%が暮らしているにもかかわらず、農業部門は相対的に軽視されてきた。重工業への固着と集積・固定化が、インドの慢性的貧困を長期化させ、カースト的社会構造をベースとしたかなり強固な格差社会を出現させた一因である。次に、教育格差については、北インドのベルト地域での、非識字率と貧困、暴力のトライアングルが見られる。

さらに、「バクティ：帰依の伝統と社会的弱者の救済」という、12世紀南インドの宗教改革運動を取り上げる。シヴァ派の一大勢力であるリンガーヤタの運動は、バクティ (帰依・信愛) という信仰を宗教改革、さらには社会改革や社会開発的活動にまで敷衍している。その運動とは、業・輪廻観からの解放、カースト制の否定、労働の尊厳、寺院否定、万

人司祭主義等、信仰によって結ばれた互酬的共同体社会の追求などを訴える活動である。そこではダーソーハ（献身、いたわり、贈与などの意味）と呼ばれる行為を相互に為すことが期待され、「救うことによって救われる」共済的關係がある。さらに、苦難な状況にともに身を置くという貧困の共有であり、また身体障害という存在様態（スティグマ）は深い信仰の証しとする。そして、「持てる者たち」の富の蓄積と固定であるスターワラとして、貧困層を踏み台にした重工業化政策の失敗をとらえる。スターワラの肥大化は「救済としての経済」の忘却に他ならない。

2. 本書の特徴と少しの要望

第1に、本書の大きな特徴は、日本編とア

ジア編に分かれていることである。そのために、格差と貧困の態様と解決方法も大きく異なっている。アジア編については、世界全体での格差と貧困問題の根本的な解決方法との共通目標を確認することと並行して、それぞれの国・地域の伝統も含めた実態から出発することの必要性を感じさせられた。特に、インドの宗教改革運動の考え方には、新鮮な驚きを感じた。

第2に、各章ごとの問題の取り上げ方がさまざまである。学生たちの感性に訴えかけるとともに、理論や政策として理解しやすく整理して提供する工夫が感じられる。しかし、多くのことを盛り込もうとする気持ちが先走って説明が不十分になっている箇所には改善を望みたい。

執筆者紹介

水野谷武志	(北海学園大学経済学部)	田添篤史	(京都大学経済学研究科)
金子治平	(神戸大学大学院農学研究科)	山口秋義	(九州国際大学)
福島利夫	(専修大学経済学部)	西村善博	(大分大学経済学部)
高橋将宜	(東京外国語大学経営戦略情報本部)		

支部名

事務局

北海道	062-8605	札幌市豊平区旭町 4-1-40 北海学園大学経済学部 (011-841-1161)	水野谷武志
東北・関東	980-8511	仙台市青葉区土樋 1-3-1 東北学院大学経済学部 (022-721-3417)	前田修也
関西	567-8570	茨木市岩倉町 2-150 立命館大学経営学部 (072-665-2090)	田中力
九州	870-1192	大分市大字旦野原 700 大分大学経済学部 (097-554-7706)	西村善博

『統計学』編集委員

朝倉啓一郎 (東北・関東) [長]	藤井輝明 (関西) [副]
前田修也 (東北・関東)	橋本貴彦 (関西)
山田満 (東北・関東)	

『統計学』創刊60周年記念事業委員会

水野谷武志 (北海道) [長]	大井達雄 (関西) [副]	伊藤伸介 (東北・関東)
池田伸 (関西)	村上雅俊 (関西)	杉橋やよい (東北・関東)
上藤一郎 (東北・関東)	朝倉啓一郎 (東北・関東)	西村善博 (九州)

統計学 No.112

2017年3月31日 発行	発行所	経済統計学会 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 音羽リスマチック株式会社 TEL/FAX 03(3945)3227 E-mail: office@jsest.jp http://www.jsest.jp/
	発行人	代表者 西村善博
	発売所	音羽リスマチック株式会社 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 TEL/FAX 03(3945)3227 E-mail: otorisu@jupiter.ocn.ne.jp 代表者 遠藤誠

STATISTICS

No. 112

2017 March

Articles

- Extended Childcare Time for Married Couples with Infants
..... Takeshi MIZUNOYA (1)
- Investigation on Financialization of Japanese Economy :
Focusing on the Character of Industrial Capital
..... Atsushi TAZOE (15)

Book Reviews

- Jun-ichi OKABE and Aparajita BAKSHI, *A New Statistical Domain in India :
An Enquiry into Village Panchayat Databases*, Tulika Books, New Delhi, 2016
..... Jihei KANEKO (30)
- I.I. ELISEEVA and A.L. DMITRIEV, *General Survey on History of Russian State
Statistics*, Rostok, St. Petersburg, 2016
..... Akiyoshi YAMAGUCHI (37)
- Akira NOZAKI ed., *Unequal Society*, Dobunkan Shuppan, Co., Tokyo, 2016
..... Toshio FUKUSHIMA (43)

Special Section : The 60th Anniversary of the *Journal*

- Introduction Takeshi MIZUNOYA (47)
- Special Topic A : Problems in Microdata Analysis of Official Statistics Based on
Probability Sampling Designs**
- The Reform of Population Census : French Rolling Census
..... Yoshihiro NISHIMURA (49)
- Special Topic B : Methodological Perspectives in the Creation and Release of Official
Microdata**
- Missing Data Treatments in Official Statistics :
Imputation Methods for Aggregate Values and Public-Use Microdata
..... Masayoshi TAKAHASHI (65)

Activities of the Society

- Activities in the Branches of the *Society* (84)
- Prospects for the Contribution to the *Journal* (89)

JAPAN SOCIETY OF ECONOMIC STATISTICS
